

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
小川町	小川町	平成24～28年度	平成24～28年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績B/目 標A※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%	
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績B/目 標A※3	
総人口	33,607	34,100	30,982	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	11,669	14,810	12,889	87.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	34.7%	43.4%	41.6%	79.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,435	2,740	1,467	53.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.3%	8.0%	4.7%	10.8%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	7,228	8,038	6,130	76.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21.5%	23.6%	19.8%	—
未処理人口	汚水衛生未処理人口	13,275	8,512	10,496	123.3%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

合併処理浄化槽の「-」は、分子がマイナスになるため。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業		下水道整備済区域、下水道事業計画区域、農業集落排水区域以外を対象に、合併浄化槽を設置しようとする者に補助金を交付する。	H24～H28	・合併処理浄化槽補助実績 H24： 41基 H25： 38基 H26： 28基 H27： 16基 H28： 18基 合計：141基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

汚水衛生処理率は、平成22年度実績の60.5%に対して平成28年度実績は66.1%となり、平成28年度目標の75%を達成するには至らなかった。

個別の達成状況については、集落排水施設、公共下水道は目標ほどの人口増加がおきなかったこと、合併処理浄化槽等については該当地域による人口減少が影響し、目標を達成できなかった。

未処理人口については、目標達成には至らなかったものの、公共下水道や合併浄化槽の着実な普及により大幅に減少している。未達成の項目があるため、改善計画書を別添する。

(都道府県知事の所見)

(生活排水処理)

小川町は、目標年度において、いずれの指標においても目標を達成することができなかった。

未処理人口は、目標には届かなかったものの、事業実施以前より着実に減らすことができている。

合併処理浄化槽に係る汚水衛生処理人口が、事業実施以前より減少しているのは、公共下水道への移行と推察される。

また、整備基数は5年間で140基を超える実績を残しており、成果を上げていると言える。

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
小川町	小川町	平成 2 4 ~ 2 8 年度	平成 2 4 ~ 2 8 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 2 年度)	目 標 (平成 2 8 年度) A	実 績 (平成 2 8 年度) B	実績B /目標A	
総人口	33,607	34,100	30,982	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	11,669	14,810	12,889	87.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	34.7%	43.4%	41.6%	79.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,435	2,740	1,467	53.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.3%	8.0%	4.7%	10.8%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	7,228	8,038	6,130	76.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21.5%	23.6%	19.8%	—
未処理人口	汚水衛生未処理人口	13,275	8,512	10,496	123.3%

※目標未達成の指標のみを記載

合併処理浄化槽の「—」は、分子がマイナスになるため。

2 目標が達成できなかった理由

生活排水処理施設整備基本計画書の人口予測に基づき農業集落排水処理人口の数値を算出しているが、人口減少が著しかったため。合併浄化槽においては公共下水道、農業集落排水への切り替えに伴う基数の減少、また浄化槽の基数を精査し重複しているものを省いたことで全体の基数が減少したことも未達成の要因である。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成33年度まで

- 公共下水道、農業集落排水施設
区域内の住民の皆様へ回覧、広報、ホームページ等で接続をよびかけていく。
- 合併処理浄化槽
補助金制度を周知し、その上は転換してもらえるように一層効果的なPRをホームページ、広報等でおこなっていく。
また、清掃、保守点検、法定検査等の維持管理の徹底を図るため、昨年度から導入した浄化槽維持管理一括契約制度も合わせて周知する。

(都道府県知事の所見)

小川町においては、計画の進捗状況を常に正確に把握することに努め、着実に汚水衛生未処理人口を減らしていくように上記の方策を推進していくことが期待される。

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、一層の努力をお願いしたい。